

2017 年度事業報告

自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

目次

<概要>	1
<事業活動>	2
【Ⅰ】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業 1）	2
1. 調査研究.....	2
2. 資料収集.....	3
【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）	3
1. 月例講演会	3
2. 特別講演会	4
3. 創立 70 年記念連続講演会	4
4. シンポジウム	4
【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）	5
1. 月刊誌『メディア展望』発行	5
2. 出版補助.....	5
3. 写真展	6
4. ボーン・上田記念国際記者賞	6
5. 『同盟旬報』復刻版発刊	7
6. 通信社ライブラリー改装	9
7. ライブラリー資料アーカイブ計画	9
【Ⅳ】その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業 4）	11
1. 教育奨励賞	11
<管理部門>	12
【Ⅰ】 I 理事会・評議員会等	12
【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開	14
【Ⅲ】事業活動区域を変更	14
【Ⅳ】職員の状況	14
【Ⅴ】付属明細書	14

<概要>

2017年度は国内では少子高齢化が進み、所得格差の拡大や待機児童問題などが社会的な課題として鮮明となった。経済面では景気は緩やかな拡大を続けたが、成長の力は弱く、デフレ状況からは脱却できなかった。政治面では安倍政権の一強体制が続いた。

一方、国外に目を転じると米国ではトランプ政権の誕生により政権とメディアの対立が鮮明になり、フェイクニュースが社会問題として大きく浮上した。欧州では英国の欧州連合（EU）離脱と難民問題を引き金にポピュリズムの動きが表面化した。シリアやイエメンの内戦など中東地域も安定からは程遠い状態である。

こうした内外情勢の中で日本のメディア界は調査報道を充実させ、フェイクニュースを排除するなど国民の知る権利にこたえる努力を続けている。新聞通信調査会は「わが国の新聞通信事業の発展に寄与する」という設立目的に沿って講演会やシンポジウム、展示会や月刊誌発行、世論調査など活発な事業を展開した。

管理部門ではより安定的な法人運営に向け、職員再雇用制度の制定や給与制度、資産運用の見直しなどを進めた。事業活動区域が東京都に限定されていることの制約が大きくなってきたため、活動区域を全国及び海外に広げることとし、変更認定を申請。2018年3月26日付で内閣府から認定答申を受け取り、行政庁は東京都から内閣府に移った。

<事業活動>

【I】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業1）

1. 調査研究

▽メディアに関する全国世論調査

国民は新聞、放送などの既存メディアやインターネット、SNSなどの新しいメディアをどう捉えているのか、各メディアの問題点や評価、信頼度などを探るための全国世論調査を2008年度から毎年実施している。

調査方法は住民基本台帳から対象者を抽出する「層化二段階無作為抽出法」により調査票を調査先に直接配布し回収する「留置法」を採っている。この方法は多くのメディアが採用しているRDD法（Random Digit Dialing）による電話調査に比べて費用と手間はかかるが、回答者の母集団からの歪みは小さく、詳細な調査を行うことができるという大きな利点がある。

2017年度もこの方法で調査を実施した。対象者は5000人で11月2日から同月21日までの間に実施、結果は2018年1月19日に発表した。調査では「テレビや新聞の信頼度はわずかに増加し、インターネットの信頼度は低下」「ネットニュース閲覧率は新聞朝刊閲覧率を上回る」などの点が明らかになった。「フェイクニュースという言葉の認知度は41.9%」ということも判明した。

こうした調査結果は在京大手新聞や多くの地方新聞などに取り上げられ、ラジオ、テレビ、インターネットサイトなどでも紹介された。

▽全国世論調査10回分資料合本の発行

上記の全国世論調査が10回の節目を迎えたのを機に2018年3月20日、10回分の調査結果をまとめた「合本」（約400冊）を500部製作、都内の公立図書館、全国の主要図書館、全国の大学図書館、研究室などに寄贈した。メディアに対する国民の意識の変化を見るための貴重な資料になると自負している。

▽諸外国における対日メディア世論調査

外国の国民は自国の新聞をどの程度信頼しているのか、日本のメディアをどの程度知っているかなどを調べる「諸外国における対日メディア世論調査」を2014年度から実施している。対象国は米国、英国、フランス、中国、タイ、韓国の6カ国で、各国1000人、計6000人を対象としている。通常は年1回実施だが、2017年度は

2 回の実施となった。

第 3 回の調査は 2017 年 2 月に実施し、分析後、4 月 22 日に結果を発表した。ポイントは「トランプ大統領就任後の対米関係は『悪くなる』がフランスで 50%を超えた」「米国への好感度は英国、フランスで低下、日本への好感度は米国、フランスで上昇、中国、韓国で低下した」「新聞の情報信頼度は米国、フランスは上昇、中国は低下した」ーなどで新聞各紙などに大きく取り上げられた。

第 4 回調査は 2018 年 1 月に実施、3 月 9 日に結果を発表した。主な内容は『フェイクニュース』という言葉の認知度は米国で高く、韓国やタイでは低い」「新聞の情報信頼度は英国、中国、フランスで上昇」「日本のメディアの認知度は韓国が突出して高い」ーなどで、第 3 回調査と同様、新聞各紙に大きく取り上げられた。

2. 資料収集

通信社ライブラリーは旧同盟通信社の関係図書を中心にメディア関係の図書約 8500 冊、資料約 2000 点を所蔵している。2017 年度も資料収集に取り組み、ゆまに書房発行の「スマトラ新聞」復刻版、大空社発行の復刻版「ラジオ年鑑昭和 6 年～12 年」などの図書 369 冊、同盟ニュース 103 点、同盟写真特報 80 点など資料 267 点を購入した。このほか書籍 102 冊の寄贈があった。

「スマトラ新聞」は太平洋戦争中に同盟通信社と地方紙が合弁でインドネシアに設立した新聞社が発行した邦字紙で、新聞はインドネシア国立図書館に保存されている。購入したのは同図書館保存の全紙面の復刻版で、歴史的な価値が高い資料だ。

同盟ニュースと同盟写真特報は同盟通信社が毎日発行していた写真ニュースで、調査会は継続して収集している。今回の購入で調査会の所蔵点数は 1000 点近くになるが、同盟通信社が発行した写真ニュースは数千点に及ぶとみられ、今後も収集を続ける予定である。

【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）

1. 月例講演会

調査会は原則として毎月、東京・内幸町の日本プレスセンタービルで、幅広い事柄をテーマに講演会を開催している。講師は報道機関の現役記者、デスク、部長、編集委員、論説委員や各界の識者らで参加無料。講演内容は月刊誌「メディア展望」に掲載している。2017 年度は 9 回開催、各回 50～100 人が参加した。開催日と講師、テーマは以下の通り。

- 4月19日 井上智太郎・共同通信社外信部次長職。「朝鮮半島情勢」
- 5月26日 島内真人・時事通信社内政部長。「東京都議選を占う」
- 6月21日 久能靖・皇室ジャーナリスト。「天皇ご退位など皇室のこと」
- 7月19日 平井久志・立命館大学客員教授。「文在寅政権の課題とその行方」
- 9月15日 山田恵資・時事通信社解説委員長。「政治の現状と展望」
- 11月24日 山根士郎・共同通信社政治部副部長。「総選挙後の政局展望」

2018年

- 1月26日 武部隆・地方行財政調査会事務局長。「東京都庁について」
- 2月23日 鹿島茂・明治大教授。「日仏の少子化対策を比較する」
- 3月12日 武貞秀士・拓殖大学大学院特任教授。「朝鮮半島情勢を読む」

2. 特別講演会

月例講演会とは別に広い会場で時間も延長した特別講演会を年1、2回開催しているが、2017年度は10月11日、東京・東銀座の時事通信ホールで東京理科大の姜尚中・特命教授を講師に招き、「ポスト・トゥルース（真実）の時代にどう生きるか」をテーマに実施した。新聞広告も打ち、約300人が参加した。月例講演と同様、講演の内容は12月発行の『メディア展望』に掲載した。

3. 創立70年記念連続講演会

調査会にとって2017年度は、前身の財団法人通信社史刊行会の設立から数えると満70年の節目に当たったため70年記念事業の一環として2018年1月、2月、3月に「70年記念連続講演会」と銘打って3回の特別講演会を銀座の時事通信ホールで開催した。いずれも約300人の参加があり好評だった。開催日時と講師、テーマは以下の通り。

- 1月31日 ジャーナリストの田原総一郎氏。「時代を読む」
- 2月28日 脳科学者の茂木健一郎氏。「脳とメディアの可能性～AI（人工知能）時代の中で磨くべき力」
- 3月30日 船橋洋一・アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長。「地政学・ポピュリズム・メディア」

4. シンポジウム

メディア研究者や各界の専門家、ジャーナリストらを招き、時々社会問題をテーマにメディアが果たすべき役割などについて討議するシンポジウムを2013年から毎年開催している。参加費は無料。

2017年度は11月29日、「ポピュリズム政治にどう向き合うか～メディアの在り方を考える」をテーマに日本プレスセンタービルのプレスセンターホールで開催した。政治学者で千葉大教授の水島治郎氏が「『中抜き』時代のデモクラシー～ポピ

ユリズムの映し出す 21 世紀型社会」をテーマに基調講演、国際政治学者の三浦瑠麗氏、日本経済新聞社論説主幹の芹川洋一氏、ジャーナリストの津田大介氏、時事通信社解説委員長の山田恵資氏、東大客員准教授の松本真由美氏らがパネリスト、コーディネーターとして発言、世界に広がるポピュリズムに警鐘を鳴らすとともにメディアの果たす役割について議論した。

ジャーナリストやメディア研究者、大学院生など約 250 人が参加。議論の内容は書籍にまとめ、2018 年 3 月 16 日に 2000 部刊行、大部分を全国の主要図書館、都内図書館、全国の主要大学図書館などに寄贈した。

【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）

1. 月刊誌『メディア展望』発行

1963 年発刊の『メディア展望』は 2017 年度も内容の充実を図った。現在は A4 判で各号 40～48 ページに増えている。国内のメディア界の課題や海外のメディア界の話題、現役記者のレポート、世論調査の結果、講演会の内容、コラムなどを掲載、ジャーナリストや研究者の評価は高い。毎月約 2300～2500 部を発行、大部分を全国の主要図書館、都内図書館、全国の主要大学図書館などに毎月、寄贈した。バックナンバーはホームページにもアップしている。

2. 出版補助

マスメディア関係の研究をしている学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を支援する出版補助は 2015 年度からスタートした。全国から広く作品を募り、応募作品の中から 1、2 点を選び編集、校正から印刷、製本までの費用を調査会が負担し、著者には一定部数を提供、大部分を図書館や大学などに寄贈する制度だ。

3 年目となる 2017 年度は大学教授やジャーナリスト、大学院生ら全国から 11 人、11 点の応募があった。有山輝雄・元東京経済大教授を委員長とする出版補助審査委員会での厳正な審査の結果、元共同通信社記者でジャーナリストの田邊純氏の作品『松方三郎とその時代』と、元 NHK 記者でジャーナリストの立岩陽一郎氏の作品『NPO メディアが切り開くジャーナリズム～「パナマ文書」報道の真相』2 点が選ばれた。

2 点は調査会編集部が編集作業を行い、『松方三郎とその時代』は 2018 年 3 月 25 日、『NPO メディアが切り開くジャーナリズム』は 3 月 30 日に刊行。それぞれの著者に 50 部を無償提供し、大部分を全国の主要図書館、都内図書館、全国の主要大学図書館などに寄贈した。

3. 写真展

報道写真は歴史の証言者である。調査会は報道写真をテーマに沿って時系列で展示することにより、日本の歴史を振り返る写真展を2011年から毎年開催している。歴史の「定点観測者」としての通信社の役割についての理解を深めるとともに報道写真の重要性を訴えることが主な目的である。

2017年度は日本の南極観測が満60年を迎えたのを機に「南極観測60年～定点観測者としての通信社」を2018年3月3日から16日までの14日間、東京・有楽町の東京国際フォーラム・ロビーギャラリーで開催した。入場は無料。

共同通信社と国立極地研究所の協力を得て共同通信社や極地研が撮影した写真125点を大型パネルで展示、日本の南極観測60年の歴史を振り返った。無人の昭和基地で1年間生き抜いた樺太犬タロ、ジロと観測隊の再会や越冬隊員の日常生活、南極の動物たち、自然現象ーなど。展示会の入場者は多彩な写真に見入っていた。

南極観測の背景解説や共同通信社の南極観測同行記者らのエッセーなども収めた図録は2018年3月2日に1000部発行。大部分を全国の主要図書館、都内図書館、全国の主要大学図書館などに寄贈した。

4. ボーン・上田記念国際記者賞

国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者を表彰する年次賞。マイルズ・W・ボーン元UP通信社副社長と上田碩三・元電通社長が1949年1月、東京湾で遭難したのを惜しみ、両氏の功績を知る友人らが発起人となり、日米マスコミ界有志が基金を出し合い、1950年に創設された。

当初は「ボーン国際記者賞」の名称だったが、1978年、現在の名称に変更した。伝統を誇る賞で、多くの国際ジャーナリストが受賞している。授賞業務は以前、日本新聞協会が担っていたが、2013年に調査会が同協会から業務を引き継いだ。

2017年度は11月から全国の新聞社、放送局、かつての受賞者らに推薦を依頼。12月までに寄せられた推薦資料を基に7人の選考委員が厳正な選考作業を進め、2月22日、日本経済新聞社論説委員兼編集委員でシンガポール駐在の太田泰彦氏と共同通信社外信部次長の井上智太郎氏の授賞者2人を発表した。

太田氏はアジア地域を幅広く、かつ複眼的に取材し、歴史的な新潮流の実態と方向を探った。単なる覇権主義の手段とみられがちな中国の「一帯一路」構想については、周到に練られた情報戦略、産業・通商政策を含んだものだとし、周辺諸国への

影響や受け止め方の変化などを丹念に検証。中国の深圳がアジアの起業とイノベーションの聖地となりつつあることにも注目、高度技術、イノベーションの中心地が米国から中国に移る可能性についても洞察した。各国が優良資本と人材の争奪戦を展開している現実を認識しきれていない日本に警鐘をならした。

井上氏は金正恩体制の北朝鮮の動向が世界のリスク要因として関心が高まるなか、長年にわたって外貨稼ぎの任務に携わっていた朝鮮労働党機関の元幹部に長時間のインタビューを行い、北朝鮮がその生命線である燃料を中国だけでなくロシアから大量に調達している事実を特報。北朝鮮への制裁には中国だけでなくロシアがカギを握っていることを国際社会に鮮明に示した。

3月16日に日本記者クラブで行った授賞式では選考委員を代表して小島明常任幹事（元日本経済新聞社専務・論説主幹）は「世界の大きな変化の中で、ジャーナリズムが果たすべき役割は大きいですが、今回の受賞者は非常に見事なチャレンジをしてくれた」と二人の記者活動を称えた。太田、井上両氏は3月17日、日本プレスセンタービルで開催された授賞記念講演会で取材の背景などを語った。

5. 『同盟旬報』復刻版発刊

同盟通信社は1937年7月から1945年3月までの約8年間、新聞社などに配信した記事をジャンル別に分類、整理し、月3回『同盟旬報』という名称の冊子を発行していた。1943年からは月1回発行となり、タイトルも『同盟時事月報』に改称した。どちらも同盟通信が配信した記事を時系列に参照でき、戦前戦中の政治、経済、社会、軍部の動き、戦況などを調べる上で非常に役立つ資料として専門家の評価は高い。

調査会は共同通信社の協力を得て1号から最後の225号までの完全復刻版（1セット全48冊）を2018年3月に発刊。東大や京大など希望する全国35大学の図書館、研究室と国立国会図書館、NHK放送文化研究所、共同通信社、時事通信社に各1セットを寄贈した。

「同盟旬報」復刻版の寄贈先

1	東京大学	附属図書館
2	慶応義塾大学	三田メディアセンター
3	早稲田大学	中央図書館
4	中央大学	附属図書館
5	東京経済大学	附属図書館
6	立教大学	附属図書館
7	東北大学	附属図書館
8	北海道大学	附属図書館
9	静岡県立大学	附属図書館
10	日本大学	図書館法学部分館
11	大阪市立大学	学術情報総合センター
12	香川大学	附属図書館
13	長崎大学	附属図書館
14	岩手大学	附属図書館
15	国際基督教大学	附属図書館
16	同志社大学	学術情報課
17	埼玉大学	附属図書館
18	北九州市立大学	附属図書館
19	大阪府立大学	
20	横浜市立大学	学術情報センター
21	拓殖大学	八王子図書館
22	名古屋大学	附属図書館 法学図書室
23	青山学院大学	附属図書館
24	京都産業大学	附属図書館
25	立命館大学	産業社会学部柳澤研究室
26	京都大学	教育学部図書室
27	上智大学	文学部新聞学科
28	日本大学	附属図書館三軒茶屋キャンパス分館
29	十文字学園女子大学	附属図書館
30	札幌国際大学	附属図書館
31	関西外国語大学	図書館学術情報センター
32	大妻女子大学	附属図書館
33	鹿児島大学	附属図書館
34	広島修道大学	附属図書館

35	東洋大学	大谷研究室
36	国立国会図書館	収集書誌部国内資料課
37	日本放送協会放送文化研究所	
38	共同通信社	調査部
39	時事通信社	資料室

6. 通信社ライブラリー改装

調査会は、同盟通信社の図書、資料を中心に戦前、戦後の通信社の資料や全国の新聞社の社史などメディア関係の図書・資料を集めた専門図書館の「通信社ライブラリー」を事務所に併設、一般に公開している。ホームページでも図書を検索できる。2010年に開館、2013年、現在の日本プレスセンタービルに移転したのを機に施設を拡張、書棚なども更新、増設した。

しかし、その後も書籍、資料は増加を続け、閲覧コーナーは手狭になってきた。ビル1階の通路に面しているにも関わらず、通路側のガラス壁を目隠し用のフィルムで覆っていたため、通路からの視認性が低く、一般に開放された図書館として認知されにくい状態だった。このため2018年3月に閲覧コーナーの模様替えを実施した。書棚を入れ替えて所蔵能力を増やし、雑誌、新聞架、テーブル、椅子も更新、ガラス壁面のフィルムも透明感のあるものに張り替え、通路からの視認性も高めた。

改装後の外観



改装後の内部



7. ライブラリー資料アーカイブ計画

国立国会図書館や全国の公立図書館、大学図書館などは所蔵図書、資料のデジタル化を積極的に進めている。国会図書館のデジタルコレクションは250万点を超え、国立公文書館の資料も多くはデジタル化されている。米国や欧州の図書館でもデジタル化は進んでいる。学者、研究者らも施設に足を運ぶ前にネットで検索するのが常識になっている。

通信社ライブラリーの所蔵資料は近年急速に充実してきたが、デジタル化はされて

いない。このままではせっかくの資料も外部に知られず、「宝の持ち腐れ」になってしまう。貴重な資料をネットで公開することにより利用促進が図れる。こうした問題意識に基づき、2017年度からライブラリーのデジタルアーカイブ計画をスタートさせた。

目的は、通信社ライブラリーが所蔵している資料、図書のうち歴史、メディア研究の視点からみて価値の高い同盟通信社関係資料をデジタルアーカイブ化し、インターネット上で無料公開、検索、閲覧できるようにすること。これにより国内外のメディア、歴史研究の進展に貢献するとともにメディア界の現状に関する知識の普及、啓発を図るのが狙いだ。

計画は2025年度までに8年間で、当ライブラリーしか所蔵していないなど希少性が高い同盟通信の配信記事、写真などを優先してアーカイブ化する。対象資料は以下とする。

第1ステージは2017年度から2019年度までで、『同盟旬報』（途中で同盟時事月報に名称変更）の全225巻、計2万5766頁。記事数は約30万件。すべての記事をネットで検索できるようにする。加えて1958年に調査会が刊行した日本の通信社の通史となる『通信社史』（1051頁）をネット上で読めるようにする。

2020年度～2021年度の第2ステージは『新聞連合写真ニュース』、『同盟通信写真ニュース』、『同盟写真特報』といった同盟時代の日刊写真ニュース関係をデジタル化する。ライブラリーには一部資料しかない。全国の自治体や資料館、出版社などが所蔵しており、デジタル化は資料収集もしくは資料借り受け作業との並行作業となる。

2022年度～2023年度は第3ステージで▽オーストラリア政府が太平洋戦争中に受信した同盟通信の海外向けニュース（英文と翻訳文）▽同盟通信の経済関係配信記事をまとめた『国際経済週報』▽週刊の写真雑誌『国際写真新聞』『同盟グラフ』『大東亜報』などをデジタル化する。

2024年度～2025年度の最終ステージでは理事会や評議員会資料、組織表、名簿など同盟通信の内部資料のデジタル化を計画している。

計画は2018年1月17日に開催した理事会で承認された。部内に共同通信社OB、時事通信社OBなど専門家も交えた「デジタルアーカイブ委員会」を設置。専門家からの意見聴取やデジタル化した機関の視察などの準備を進め、相見積もりを経て発注先を決めた。同盟旬報の検索用データ入力作業、データベース構築作業は年度

内に開始した。

長期間にわたり調査会にとっては大規模なプロジェクトになる。このため1月の理事会では8000万円の「特定費用準備資金」を設定することも承認され、年度末に同準備資金を設定した。2018年度以降は毎年度、同準備資金から1000万円を取り崩し、アーカイブ化計画の費用に充当する予定だ。

【IV】 その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業4）

1. 教育奨励賞

時事通信社が主催し、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に協賛社として参加している。時事通信社が「文部科学大臣奨励賞・優秀賞」「優秀賞」、調査会は情報通信技術（ICT）教育に取り組み、顕著な成果を上げた学校に「特別賞」を授与している。2017年度は長崎市立高島小学校、西坂小学校に授与した。両小学校は、児童数9人の離島の小学校と本土の学校がICTを活用して繋がり、年間を通じて5、6年生の外国語授業で遠隔協働学習を進めた。この先進的な取り組みを評価した。

＜管理部門＞

【 I 】 I 理事会・評議員会等

▽2017年5月31日

・第286回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室

決議事項 2016年度事業報告と決算承認の件、事務局長交代の件、退任理事退職慰労金贈呈の件、第188回評議員会開催の件（以上、承認事項）

報告事項 新役員推薦候補者と新評議員決定の件、代表理事の業務執行報告

出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席12名、欠席1名、監事出席2名

▽2017年6月16日

・第188回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル

決議事項 2016年度事業報告と決算承認の件、理事・監事選任の件、退職慰労金贈呈の件

報告事項 次期評議員決定の件

出席等 決議に必要な出席評議員の数11名、出席19名、欠席1名、監事出席2名、理事出席2名

・第287回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室

決議事項 代表理事選定の件（以上、承認事項）

出席等 決議に必要な出席理事の数8名、出席14名、監事出席2名

▽2017年7月19日

・第288回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室

決議事項 会計処理規則改正の件、評議員会開催の件（以上、承認事項）

報告事項 代表理事の職務執行報告

出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2017年10月25日

・第189回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル
報告事項 2017年度上半期事業報告と上半期決算
出席等 決議に必要な出席評議員の数11名、出席21名、欠席1名、監事出席2名、理事出席2名

・第289回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室
決議事項 事業活動区域の変更認定申請の件、職員再雇用制度の整備と規則制定の件、嘱託職員就業規則改正の件、職員就業規則改正の件、資産運用規定改正の件（以上、承認事項）
報告事項 2017年度上半期事業報告、上半期決算、代表理事の職務報告
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2018年1月17日

・第290回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室
決議事項 2017年度予算補正の件、2018年度事業計画の件、2018年度予算の件、デジタルアーカイブ計画の件、特定費用準備資金等取扱規定制定の件、職員給与制度見直しと職員就業規則改正の件、評議員・理事・監事の報酬等の支給基準改正の評議員会提案の件、評議員会開催の件（以上、承認事項）
報告事項 収支相償の剰余金解消計画、2017年度決算見通し、代表理事の職務報告
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2018年3月16日

・第190回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル
決議事項 定款変更の件、評議員・理事・監事の報酬等の支給基準改正の件
報告事項 2018年度事業計画、2018年度予算
出席等 特別決議のため決議に必要な出席評議員の数15名、出席20名、欠席2名、監事出席2名、理事出席13名

・第 291 回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室
決議事項 理事関連会社への業務発注の件（以上、承認事項）
報告事項 事業活動区域の変更認定申請の進捗状況、代表理事の職務報告
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 13 名、欠席 1 名、監事出席 2 名

・第 292 回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル
決議事項 2018 年度個別理事報酬の件（以上、承認事項）
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 13 名、欠席 1 名、監事出席 2 名

【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開

行政庁に申請した 2016 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、財産目録、2017 年度事業計画書、2017 年度予算書をホームページで公開した。

【Ⅲ】事業活動区域変更、行政庁は内閣府に

事業活動区域を東京都に限定していることが事業運営上、制約要因になっているため、2017 年 10 月 25 日の理事会で事業活動区域を「全国及び海外」に変更する方針を決議した。決議に基づき書類を準備し 12 月 25 日、東京都に変更認定を申請した。申請書類は東京都内部の審査を経て 2018 年 1 月 16 日、内閣府に転送され、内閣府からは 3 月 26 日付で認定を受けた。これにより行政庁は東京都から内閣府に移った。

【Ⅳ】職員の状況

2017 年度末の職員は 2 名、嘱託契約職員は 3 名、派遣社員は 1 名で、2016 年度末に比べ嘱託契約職員が 1 名増えた。

【Ⅴ】付属明細書

2017 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上